



大阪維新の会 代表代行 吉村 洋文

すべてをかけて、大阪を前に。

号外 | 維新プレス

One Osaka!
大阪維新の会
おおさかいしんのかい

議会改革

・「身を切る改革」への再挑戦

市民の皆様へ、さらなるご負担をお願いするのではなく、行財政改革を進める手段として政治家自身の身を切る改革「議員報酬の削減」「議員定数の削減」を行います。

・議会基本条例の制定

何をやっているのかわからない議会ではなく、議会活動に関する情報を積極的に発信し、市民の皆様と共有を図り、開かれた議会とするため議会基本条例の制定を実現します。

・議員間討議の制度化

政治家の最も大切な仕事、それは「決定する」ことです。議員同士が十分に討議を行い、争点や論点を明確にしたうえで熟議し決定するために議員間討議の制度化を実現します。

・反問権の付与

議員の質問に対する論点・争点を明確にし、議論を深めるため反問権の付与を実現します。



大阪維新の会
和泉市議会議員
いいさか光典

覚悟を決めて和泉市再生!!

本来あるべき政治の姿を取り戻し、市民目線・納税者目線の施策を実行し和泉市をよくするために、私はこの4年間走り続けてまいりました。4年前にお約束したことの中には実現したものもあれば、道半ばなものもあります。その中でも、1丁目1番地の政策であります「身を切る改革」については、自ら行動に移しているだけで議会全体として実現出来ておらず、今任期では変えられないことを痛感しました。しかし、諦めはしません。変えるためには、みなさんのお力が必要です。引き続き政治家に厳しい維新政治を貫き、政治に信頼を取り戻し、明るい未来を創るために挑戦し続け、「未来への責任」を果たしてまいります。

教育

・「使える英語教育」の実施

「聞くこと」「話すこと」が出来る実用英語の習得。ネイティブスピーカーのさらなる登用を図る(ALTの増員)とともに、従来の英検に加えTOEIC・TOEFL受験への補助事業の拡充を図ります。

・学校・園での給食費負担の軽減

子育て世代の保護者の経済的負担軽減を図り、子育てしやすい環境を整備します。

・待機児童ゼロの実現(働きながら子育てしやすい環境整備)

入所選考にいたる途中経過の透明性を図り、保活しやすい環境整備を進め、子育てと仕事の両立を図ります。

・公設民営小中一貫校の実現(全国初)

公立でありながら私立のノウハウにより学習指導を行い、学力向上を図ります。また、就学区域を市内一円とする事で児童生徒や保護者にとって選択肢が拡大すると同時に、学校間で競争原理が働き、市域の公設公営学校の刺激となります。教育の質の向上、学力の向上を図るため、全国初の公設民営小中一貫校を実現します。

まちづくり



いざさか光典 プロフィール
1972年(昭和47年)和泉市生まれ和泉市育ち
下宮町在住、現在 和泉市議会議員一期目
帝塚山学院泉ヶ丘高等学校卒/同志社大学卒/
大阪市立大学大学院(2020)卒/大阪維新の会
維新政治塾一期生/櫻井よしこ塾頭「グローバル
リーダー育成塾」(2014)卒 最優秀グループ
リーダー

・都市公園への魅力創出事業(パークPFI)

民間活力の導入により、公園にカフェ事業等を展開し、魅力創出を図ります。同時に、パークPFI制度の活用により民間の資本を公園管理費用の一部に充当し効率的な公園経営を行います。

・都市計画道路の見直し

計画決定後40年以上未着手の路線に対し、必要性、実現性を評価し、計画の廃止・変更を行います。

・泉州東部基幹農道の延伸

泉州東部基幹農道(計画総延長6600メートル、事業実施4662メートル、残り約2キロ)の延伸を実現します。

・槇尾川ダム跡地・鍋谷峠道路(自転車のメッカ)の活用

大阪府から委譲される南部地域の資源を有効活用し、新たな魅力を創出し、地域活性を図ります。

・高速通信網の整備

都会に近い田舎(トカイナカ)という地の利を活かしたサテライトオフィス・ワークスペース設置の環境整備を行います。

防災

・備蓄物資の再検討と有効活用

災害の多様化に備え、備蓄物資の再検討を行うとともに、今回のマスクに代表される物資の有効活用を実施します。

・通学路の安全確保

グリーンベルトの増設と危険個所の早期解消に取り組みます。

・無電柱化の推進

街の美観や狭隘道路対策はもとより、災害に強い街づくりの一環として電線類の地中化を推進します。

福祉

・生活保護受給の適正化

闇支給の根絶を目指し、市民の皆様からの情報提供窓口を設けチェック機能を強化します。

・高齢者雇用の推進(マッチング制度の確立)

働きたい高齢者とサービスを利用したい市民とのマッチングを図ります。

行政のあるべき姿

・歳入確保策の見直し(稼げる自治体)

人口減少社会への備えとして行財政改革に取り組むとともに、「稼げる自治体」を目指し市民サービスの拡充を図ります。

・近隣自治体との広域連携による効率化

住民サービスの向上と業務の効率化を図るため、近隣自治体との広域連携を推進します。

・PPP/PFI(官民連携)の推進による民間活力の活用

民間にできることは民間に任せ、行政負担の軽減を図るとともに、民間のノウハウによる効率化を図ります。

・納税者の納得できるお金の使い方

皆様からお預かりしている税金が、どのように使われ、また、どのように使途が決定されているのかを明確にし、将来世代に負担を残さない身の丈に合った行財政運営を行います。